

## 研究会・シンポジウム報告

2015年1月20日(火) 定例研究会報告

テーマ： ドイ・モイ(革新)の28年後のベトナム経済：課題と展望

報告者： チャン・クァン・ミン氏(ベトナム社会科学院・東北アジア研究所所長)

通訳： ゴ・フォン・ラン氏

(ベトナム社会科学院・東北アジア研究所・日本学研究センター統括副センター長)

共催： 社研特別研究助成(代表：佐藤康一郎)

「ベトナム社会主義共和国の経済及び産業、社会、文化の変容と諸課題」

時間： 14時45分～16時45分

場所： 専修大学生田校舎社会科学研究所会議室(図書館生田分館5階)

参加者数：12名

報告内容概略：

ベトナム経済の変容が、(1)1986-1997、(2)1997-2007、(3)2007-、の3期に分けて概説された。ドイモイのこの28年で、ベトナム経済の成長を牽引してきたのは、外国企業の受け入れと都市部の民間企業の成長であった。1997年にアジア通貨危機があったものの、1995年以降一貫して、この直接投資が農水産加工業・軽工業の成長を牽引し続けた。農水産加工品や軽工業製品の輸出産業、輸出加工型産業の生産拡大と雇用促進によって、一人当たりGDPは200US\$弱から1,500US\$超にまで上昇したこと、合わせてこの5-10年の失業率の低下など、経済成長の動向が示された。

しかしながらこの成長の一因に金融緩和による物価上昇があることが指摘された。

また、こうした経済統計上の上昇が示されている一方で、しかしながらベトナムにおける経済統計は、その発表主体によって大きな乖離が見られることもまた事実であるとされた。公式統計で捕捉している数字は、ベトナム国営企業群、ベトナムの証券取引所に上場している企業群、認可を得た外資系企業群が中心で、市中の小規模な民間企業や個人企業の経済活動が十分捕捉されているとは言い難い。ベトナムの経済規模は公的機関が捕捉して発表している数値よりも実際には更に大きく、特に都市部においてはその乖離が顕著である。また、農村部で見られる食料の自給自足活動も統計には反映されない。

また、こうした産業を支えるインフラの脆弱性も合わせて指摘された。

こうしたことを勘案して、これからのベトナム社会経済の課題として、中所得国の罫に陥らずにいかに上昇機運に乗せていけるかが課題とされた。

記：専修大学人間科学部・大矢根淳

2015年2月7日（土） 定例研究会報告

テーマ： 「合評会 上坂昇著『アメリカの黒人保守思想

—反オバマの黒人共和党勢力』（明石書店、2014年）」

報告者： 上坂 昇（桜美林大学名誉教授）

時 間： 14：00－17：00

場 所： 専修大学神田校舎7号館763会議室

参加者数：15名

報告内容概略：

2009年のバラク・オバマの大統領就任はアメリカ史上画期的出来事であり、近年人種的に一層多様化しているといわれるアメリカでは、黒人大統領の出現によって脱人種時代の到来という楽観的な見方が各領域で見られるようになった。しかしながら、報告者は、オバマ政権一期目の業績評価とは別に、オバマ自身に対する白人の人種的偏見が当選時よりも強まっているとの考えの下、その背景を考察するため、オバマ大統領と共和党保守派、黒人保守派の思想、黒人大統領の誕生による黒人保守派への影響を分析した。

具体的には、黒人保守派の元祖であるブッカー・T・ワシントンと、今日の黒人たちへ大きな影響を与えているウォード・コナリー、シェルビー・スティール、ならびにトマス・ソーウェルの思想と活動に触れ、その次にリンカン大統領の奴隷解放宣言以降の共和党黒人議員たちの議会進出、ニューディール政策と黒人の民主党支持への転向、黒人共和党支持者たちの保守哲学、および共和党内での黒人支持者の影響力を述べた。

フロアからは、黒人保守派と呼ばれる活動家・思想家に白人の母、並びに伴侶を持つなど多様な経歴があることは、彼らの思想形成にいかなる影響を与えたか、近年のフロリダ、ミズーリ、およびニューヨークでの事件にどのような評価を与えているか、アメリカにおける人種差別によっていかなる人々が利益を得ているといえるか、など、多くの質問がなされ、活発な議論が行なわれた。

記：専修大学法学部・末次俊之